

全国市議会旬報

第2115号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

令和2年 3月25日 (2020年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生
<http://www.si-gichokai.jp>

臨時

「国と地方」

休校対策、財政措置を

コロナ対策で本会要望

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、臨時の「国と地方の協議の場」が3月10日、首相官邸で開かれた。地方側から要望が相次ぐ中、本会は学校の一斉休業に伴う各施策への財政措置と検査体制の早急な整備支援を求めた。

会議冒頭、安倍晋三首相が学校への一斉休業要請について「子どもたちや地方に十分に事前に説明する時間がなかった。大変申し訳なく思っている」と釈明、その上で「政

府、地方自治体、医療関係者、事業者、国民が一丸となって対策をさらに進めていく必要がある」と国挙げて対策を急ぐ必要性を強調した。次いで飯泉嘉門全国知事会会長

が、学校預かりなど様々な対策に取り組んでいる。こうした対策を財源の心配なく継続できるように、十分な地方への財政措置を図っていただきたい」と求めた。また、PCR検査の公的医療保険適用については「検査を実施できるのは体制が整った機

関に限られる」として、地方の中小民間検査機関でもこうした

検査をしていただけるよう支援を求めた。国側は高市早苗総務相が同日決定した緊急対応策に触れた上で、地方の財政負担について「総務省としても関連する地方負担については、財政運営に支障が生じることのないように引き続き、厚生労働省など関係省庁と連携しながら取り組んでいく」と回答した。

この日の会議ではまた、地方側から地域経済が深刻な打撃を受けているとの訴えが相次ぎ、安倍首相が「雇用を守り抜くためあらゆる施策を総動員していく」「中小企業・小規模事業者の資金繰り等についてはできることはすべてやっていく」と約束した。

(徳島県)をはじめ地方六団体の代表が国へ各種要望を伝え

た。

新型コロナウイルス特措法 成立・施行

都道府県知事に強い権限を持たせて私権を制限する「緊急事態宣言」を出すことができる。

緊急事態が宣言されれば、都道府県知事は住民に外出自粛を要請したり、施設の使用制限を要請・指示したりすることができる。臨時の医療施設開設のため所有者の同意なく、土地や家屋の使用も可能になる。



協議の場出席の渡辺副会長（右列手前から2人目）

本会は野尻哲雄会長（大分市）の代理で出席した渡辺進二郎副会長（調布市）が、学校の一斉休業に絡めて「各市では共働きやひとり親などの子どもの学童保育での受け入れのほ

か、学校預かりなど様々な対策に取り組んでいる。こうした対策を財源の心配なく継続できるように、十分な地方への財政措置を図っていただきたい」と求めた。また、PCR検査の公的医療保険適用については「検査を実施できるのは体制が整った機

関に限られる」として、地方の中小民間検査機関でもこうした

検査をしていただけるよう支援を求めた。国側は高市早苗総務相が同日決定した緊急対応策に触れた上で、地方の財政負担について「総務省としても関連する地方負担については、財政運営に支障が生じることのないように引き続き、厚生労働省など関係省庁と連携しながら取り組んでいく」と回答した。

第67回 全国市議会事務局職員研修会

1月 開催概要

本会は1月30、31の両日、東京・大田区産業プラザで第67回全国市議会事務局職員研修会を開催した(2月15日号既報)。登壇した市議、弁護士ら5人の講演概要を報告する(詳細はHP掲載予定)。

来年は1月27、28の両日、同会場で開く。

所管事務調査



木村亮太議員 (枚方市)

枚方市議会の木村亮太議員は「所管事務調査の活用による政策提案事例について」と題し、2012年度以降取り組む常任委員会での同調査について報告した。

同調査は常任委の調査について定めた地方自治法109条第2項、標準

市議会会議規則105条第1項などに基づく。同市議会基本条例の「常任委員会は、精力的に所管事務調査を行うものとする」(9条2項)も法的

位置づけとしている。これまで取り扱ったテーマは「中核市移行」はじめ問題」「保育所待機児童対策」「枚方市駅周辺再整備」など。

調査のプロセスは説明聴取↓視察↓委員間協議↓報告書作成↓提案書作成↓本会議での委員長報告がフルパッケージ。テーマによれば最後の委員長報告まで至らないものもある。

18年度までの7年間で取り上げたのは27項目。この中で委員長報告に至ったものは11項目で、同議員は「もっと政策提案していくべきかなと思う」と振り返る。

常任委で調査を実施することには「枚方市議会の場合、特別委員会をつくと常任委員会でカバーすることがほとんど減っていくのではないかと

いう話になり、常任委で議論していくことになった。それぞれの議会のやり方があると思う」と話す。

ただ、常任委での所管事務調査のメリットについて「議会基本条例がなくても、通年議会になっ

政務活動費



佐々木基彰弁護士

弁護士佐々木基彰氏が「裁判例からみる政務活動費の適正支出につい

て」と題して講演、政務活動費の適法、違法の境界などについて説明した。

佐々木氏は過去10年以上、岡山市議会の政務活動費の訴訟に関わってきた。この経験を基に「市政報告紙」「会派控室経費」「海外視察」「車リース料」などの個別事案の裁判例を出しながら、

適正支出と認定されたケース、違法とされたケースなどを詳述した。

佐々木氏によると、中でも「市政報告紙」は違法認定された場合、部数の多さから印刷費、郵送費を含めると返還等の金額が跳ね上がる傾向があり、「議員はものすごく注意をしないといけない」。

その中身についての裁判所の判断基準については「紙に占める割合や体裁等を総合考慮して、主として議員個人のPRを目的としていると認められる場合には、違法な支

出という判断をしている」と指摘した。

また、佐々木氏は違法と認定された場合の後の対応についても言及。会派が消滅していた場合や、議員が亡くなった場合でも会派に返還義務があることを指摘し、「形の上で会派がなくなっ

ても法律上はまだ清算が出来ていない状態の会派が残っている建て付けになっている」と解説した。

違法認定された政務活動費が返還されない場合は、当時の会派の代表者を相手取り、自治体が提訴することになるという現状の仕組みを説明した。

個人情報保護 ①

姫路市の稲田優法務専門員が「弁護士法23条照会への対応と個人情報保護」と題して講演。弁護士会からの照会があったときの対応として①公法上、報告する義務があ

る②公務員の守秘義務等を根拠に「正当な理由」があるときには拒絶できるが、安易に拒絶することとは適切でない。報告に伴う不利益と、拒絶によって犠牲になる利益を比較した上で決定すべきだ

個人情報保護 ②



庄村勇人教授

庄村勇人名城大学教授が「地方議会と個人情報保護」と題して講演した。議決事項に個人情報が含まれた場合の対応などについて詳細に解説。今後の自治体の対応としては「情報化進展の現実に立法が追い付いていない部分は、運用で何らかの配慮をすることが求められる。その運用レベルの工夫は自治体に要求される」「電子化を機に公文

議会広報

書管理のあり方を全市レベルで考えるのが重要だ」などと語った。



芳野政明氏

議会広報サポーターの芳野政明氏が「議会の見える化」と住民との信頼醸成―議会広報の基本と

編集」と題して講演した。同氏は「どんなに素晴らしい議会活動も住民が知らなければ評価はなきに等しい」と述べ、議会広報に大きな意義があることを強調。その上で、議会報など広報紙の編集に当たっての必要な心掛けとして、編集方針を明確化することや、見出しやレイアウトの工夫で市民読者を引き付けることなどを挙げた。

新庁舎落成

▽高知市（高知県）
郵便番号、住所、電話番号、ファクス番号は変更なし



高知市役所新庁舎
【写真提供＝高知市】

▽小野市（兵庫県）
〒675-1380
小野市中島町531
電話番号、ファクス番号は変更なし
※開庁日は5月2日



小野市役所新庁舎
【写真提供＝小野市】

東日本大震災追悼式
「コロナ対策で中止

3月11日、平成23年に発生した東日本大震災から9年を迎えた。本会が入る全国都市会館では半旗を掲揚。地震発生時刻の午後2時46分、本会職員が黙祷を捧げた。

野尻哲雄本会会長（大分市）が出席予定だった政府主催の「東日本大震災九周年追悼式」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催取りやめとなった。

政府はこの日、首相官邸で献花式を執り行い、

安倍晋三首相が「追悼式はぎりぎりまで模索を続けたが、現下の状況を踏まえ断念するのやむなきに至った」と関係者にお詫びを述べた。その上で、復興が進展する一方、いまだ不自由な生活を強いられる被災者がいることに触れ、「震災という大きな犠牲の下に得られた教訓を決して風化させてはならない。あらゆる分野で国土強靱化を進め、災害に強いふるさとを創り上げることを改めてここに固く誓う」と追悼の言葉を述べた。

条例策定は全国初。条例は、感染拡大の防止に向けた取り組みが疑われる市民に対し体温など健康情報の提供や、事業者に対して感染が確認された従業員を自宅待機とすることなどを定めている。

議事人事

議長

- ▽吉川 加藤克明(2.5)
▽茨木 友次通憲(2.5)
▽浦添 護得久朝文(2.10)
▽都城 江内谷満義(2.12)
▽指宿 木原繁昭(2.12)
▽潮来 等間丈夫(2.13)
▽松浦 久枝邦彦(2.13)
▽御殿場 神野義孝(2.14)
▽取手 齋藤久代(2.17)
▽西条 一色輝雄(2.17)
▽焼津 渋谷英彦(2.18)
▽各務原 池戸一成(2.18)
▽今治 堀田順人(2.20)
▽志布志 東 宏二(2.20)
▽町田 熊沢あやり(2.21)

副議長

- ▽瑞浪 成瀬徳夫(2.21)
▽高島 廣本昌久(2.21)
▽本庄 広瀬伸一(2.25)
▽三豊 爲廣員史(2.25)
▽十和田 畑山親弘(2.26)
▽日野 窪田知子(2.26)
▽境港 森岡俊夫(2.26)
▽新座 滝本恭雪(2.28)
▽守谷 高橋典久(3.2)
▽神栖 伊藤 大(3.2)
▽つくばみらい 伊藤正実(3.2)
▽弥富 大原 功(3.2)
▽前橋 鈴木俊司(3.3)
▽白山 村本一則(3.6)
▽渋川 田邊寛治(3.6)
▽飛騨 葛谷寛徳(3.9)
▽珠洲 向山忠秀(3.11)

- ▽吉川 稲垣茂行(2.5)
▽茨木 長谷川浩(2.5)
▽亀岡 奥野正三(2.12)
▽都城 佐藤紀子(2.12)
▽指宿 恒吉太吾(2.12)
▽潮来 箕輪 昇(2.13)
▽松浦 谷口一星(2.13)
▽御殿場 土屋光行(2.14)
▽取手 結城 繁(2.17)
▽西条 佐伯利彦(2.17)
▽焼津 松島和久(2.18)
▽各務原 坂澤博光(2.18)
▽今治 木村文広(2.20)
▽志布志 平野栄作(2.20)
▽瑞浪 館林辰郎(2.21)
▽高島 梅村勝久(2.21)
▽町田 おく栄一(2.25)

- ▽本庄 小暮ちえ子(2.25)
▽三豊 水本真奈美(2.25)
▽日野 谷 和彦(2.26)
▽境港 景山 憲(2.26)
▽新座 小野大輔(2.28)
▽大野 堀田昭一(3.2)
▽守谷 高梨恭子(3.2)
▽神栖 佐藤節子(3.2)
▽つくばみらい 直井高宏(3.2)
▽弥富 鈴木みどり(3.2)
▽櫃原 廣井一隆(3.2)
▽金沢 喜多浩一(3.3)
▽前橋 中里 武(3.3)
▽白山 清水芳文(3.6)
▽渋川 細谷 浩(3.6)
▽飛騨 澤 史朗(3.9)
▽長崎 向山宗子(3.13)

全国初
新型コロナウイルス対策条例

名古屋市会は3月9日、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大を全市一丸となって防止するための条例」を全会一致で可決、翌10日に施行された。新型コロナウイルス対策の

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

月刊 地方議会人 発行の中央文化社がお勧めする chuobunkasha.co.ltd

「議会で役立つ」専門書籍のご案内

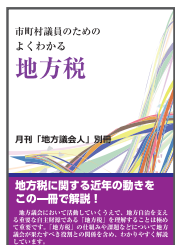


質問力で高める議員力・議会力



土山希美枝 著
2,300円 (税・送料別) A5判 214頁

ご好評につき重版出来 すぐれた一般質問が増えれば、議会が監査機能や政策提案機能を発揮することにつながります。また、すぐれた一般質問を生み出す「質問力」は、「議員力」の核となる力となるのです。「質問力研修」の研究者である土山希美枝教授が政策提案をとまなう一般質問についてわかりやすく解説。
巻末資料として自己評価シート ポイント解説付き！！



市町村議員のためのよくわかる地方税



「地方議会人」別冊
1,800円 (税・送料別) A5判 124頁

地方議会において活動していくうえで、地方自治を支える重要な自主財源である「地方税」を理解することは極めて重要です。本書は、「地方税」の仕組みや課題などについて地方議会が果たすべき役割との関係を含め、最新データをもとにわかりやすく解説。
地方税に関する近年の動きをこの一冊で理解できます！！

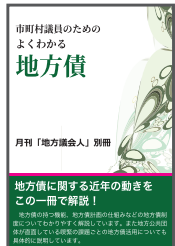


市町村議員のためのよくわかる地方交付税



「地方議会人」別冊
1,800円 (税・送料別) A5判 144頁

ご好評につき重版出来 本書は、地方財政をめぐる様々な動きが相次いだ状況を背景に、地方議会で注目されがちな「地方交付税」の基本的な仕組み・課題などについて、わかりやすく解説。
地方交付税に関する近年の動きをこの一冊で理解できます！！



市町村議員のためのよくわかる地方債



「地方議会人」別冊
1,800円 (税・送料別) A5判 148頁

ご好評につき重版出来 本書は、地方債の持つ機能、地方債計画の仕組みなどの地方債制度について、わかりやすく解説。また地方公共団体が直面している喫緊の課題ごとの地方債活用についても具体的に説明します。
地方債に関する近年の動きをこの一冊で理解できます！！

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会 2020
議員研修誌 月刊 地方議会人 4
 A4判・68頁・定価831円 (年間購読料9,972円) April

特集 「わが国、農業の未来」

- **巻頭言**
わが国農業の未来を展望して
／東京大学 教授 鈴木宣弘
- **特集**
▶ 農業の新たなカタチを創る
～若者力の挑戦
／日本農業新聞 尾原浩子
- ▶ 今こそ多様な「地域農政」を地域自らが考えるとき
／農業ジャーナリスト 榊田みどり

- **現地報告**
▶ 青森県三沢市
環境公共への取組みを通じた、飼料米の安定生産
～フラップあぐり北三沢の取組み
／上北地域県民局三沢分室 三浦嘉浩
- ▶ 東京都練馬区
都市農業の普遍的な意義と可能性～世界都市農業サミットを終えて
／練馬区世界都市農業サミット 担当 毛塚久

- ▶ 長崎県佐世保地区
先端技術で労働負担を軽減
～生産から出荷をデータ駆動でつなぐ
スマート農業の取組み
／長崎県農林技術開発センター 山下次郎

- **現地ルポ**
▶ 新潟県新潟市
農業を、データでドライブする
試み
／ノンフィクションライター 鶴巻文明

ご注文・問い合わせは
TEL 03-3264-2520 FAX 03-3264-2867
株式会社 中央文化社



中央文化社

検索サイトで「中央文化社」とご入力頂き、弊社ホームページをクリックしていただく、書籍の詳細をご確認、ご購入いただけます。QRコードを読み取ることで、スマートフォンサイトでご覧いただけます。

- **特別寄稿**
▶ 令和2年度地域力創造施策について～ Society 5.0時代の持続可能な地域社会の構築に向けて
／総務省自治行政局 地域政策課理事官 中山貴洋

- **緊急寄稿**
▶ 【新型コロナ】地方議会の危機管理を検証する
／山梨学院大学 教授 江藤俊昭
・近畿大学 教授 辻 陽